

# 大津島巡航株式会社 第三セクター等経営健全化方針

## 1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 平成31年3月31日  
作成担当部署 周南市都市整備部 都市政策課

## 2 第三セクター等の概要

法人名 大津島巡航株式会社  
代表者名 木村 健一郎  
所在地 山口県周南市築港町9番1号  
設立年月日 昭和30年10月11日  
資本金 16,300千円【周南市の出資額(出資割合) 13,700千円(84.0%)】  
業務内容 旅客、車両及び荷物の海上輸送及びそれに附帯関連する一切の事業

## 3 経営状況、財政的リスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

大津島と徳山港を結ぶ定期航路は、昭和30年10月に新設された大津島巡航株式会社によって運営が開始しましたが、経営は容易ではなく、昭和48年4月に徳山市が大津島住民の福祉と離島振興の目的から出資を行い経営に参画し、現在の第三セクターによる形となり運営を行っています。

経営状況については地方自治法の規定に基づき、毎年市議会において大津島巡航株式会社の営業状況の報告を行っています。海運業収益は、過疎化・高齢化による島民の減少等により、旅客運賃や自動車航送等の貨物運賃は減少傾向にあり、海運業費用は、船舶の老朽化による船舶の法定点検費や修繕に掛かる経費及び原油価格の高騰による燃料潤滑費が増加傾向にあります。

事業者が単独で航路を維持することは困難であり、離島航路整備法等に基づく国、県及び市による公的支援が不可欠な状況であり、年間を通じた安定的な経営を確保するため市では、大津島巡航株式会社の金融機関からの借入に対し、220,000千円を限度として借り入れた元利金に相当する金額の損失保証を行っています。

## 4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

大津島と徳山港を結ぶ大津島～徳山航路は、地区住民の通院、通勤等の日常生活を支え、生活物資や産業活動に必要な物資、さらには電気、ガス、水道等の社会資本を維持するための必要な物資、機器等を輸送する重要な役割を担っています。

離島航路事業は、公共性や公益性の高い事業として、経営の安定化を図るため大津島巡航株式会社を第三セクター化し実施しております。第三セクターではありますが、独立した事業主体として自らの判断に基づいて経営の効率化や経営の健全化に取り組んでいます。

しかしながら、大津島の人口はピーク時の10分の1に減少しており、旅客数、貨物輸送量等は年々減少し、大津島巡航株式会社の経営努力のみでは採算性は難しく、公的資金を投入し維持

しているのが現状であります。

離島航路運営については、その事業目的や過去の経緯から事業廃止や完全民営化の採択は困難であり、引き続き民間手法による効率的な経営を目指し第三セクターによる航路運営を継続することとします。

## 5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

現在、大津島巡航株式会社は、「フェリー新大津島」と客船「鼓海Ⅱ」の2隻体制により海運事業を行っていますが、旅客数、貨物輸送量等が長期的な減少傾向にあることから、適正な輸送量を確保しながら経営の安定化を図るため、1隻体制や寄港地の集約なども視野に効率的な運航の検討を行ってまいります。なお、検討にあたっては、島民の生活交通としての役割を確保するため、利用者の意見を十分踏まえ検討を行うこととします。

また、大津島巡航株式会社の自らの取り組みによって、離島航路運営の健全化を図るため、平成23年から大津島～徳山航路改善計画を策定し取り組んでいます。平成28年には、第2期計画となる第2次大津島～徳山航路改善計画を策定し、以下の基本方針に基づき施策を展開しており、市においても連携を強化し、改善に向けた取り組みの推進を図ってまいります。

### 基本方針1 交流人口・観光人口の拡大

- ・多様な主体との連携強化

市の観光部局や一般財団法人周南観光コンベンション協会等と連携を強化し、大津島でのイベントや工場夜景等の観光資源を市内外に発信し、チャーター便の運航による交流人口や観光人口の増加を図ります。

### 基本方針2 徹底した支出の削減

- ・運航体制の見直しによる効率化の検討

経営の安定化を図るため、1隻体制や寄港地の集約なども視野に効率的な運航の検討を行ってまいります。

### 基本方針3 安全で快適な航路利用環境の提供

- ・利用者満足度の向上

利用者に対し「おもてなしの精神」での接客を心がけるため、船員、事務員に接客教育を実施します。

- ・利用者ニーズに応じたダイヤ設定

航路の利便性向上のため、島内交通と連携を図りながら、島外から訪問する観光客等にも配慮した運航ダイヤの設定に取り組めます。

基本方針に基づく実施事業においては、PDCAサイクルによって、定期的な点検・評価を行い、進捗管理を図ってまいります。

(参考)

## 6 法人の財務状況

貸借対照表より	項目	金額(千円)		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	資産総額	30,763	60,212	47,055
	(うち現金及び貯金)	(10,525)	(41,077)	(24,457)
	(うち貯蔵品)	(790)	(1,180)	(1,321)
	(うち前払費用)	(3,155)	(3,563)	(3,760)
	(うち未収入金)	(532)	(580)	(1,395)
	(うち未収税金)	(214)	(551)	(3,777)
	(うち固定資産)	(15,547)	(13,261)	(12,345)
	負債総額	123,747	159,746	177,399
	(うち短期借入金)	(118,000)	(149,000)	(164,000)
	(うち未払金)	(5,035)	(10,124)	(12,785)
	(うち預り金)	(529)	(439)	(431)
	(うち未払法人税等)	(183)	(183)	(183)
	純資産額	△92,984	△99,534	△130,344

損益計算書より	項目	金額(千円)		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	海運事業収益	73,405	71,345	81,460
	海運事業費用	173,667	189,959	208,882
	海運業損失	100,262	118,614	127,422
	一般管理費	44,541	27,786	47,768
	営業損失	144,803	146,400	175,190
	航路補助金	155,282	143,287	147,893
	支払利息	3,128	3,255	3,330
	法人全住民税事業税	183	183	183
	当期利益	7,168	△6,551	△30,810

※年度期間は当該年の前年10月1日から当該年9月30日